

金融市場NOW

日銀短観 (2019年12月調査) の概要

日銀短観は景気の先行きに不安を残す結果に

- ▶ 日本銀行が発表した2019年12月の全国企業短期経済観測調査 (短観、12月調査) において、大企業の業況判断指数 (D I) は製造業・非製造業ともに悪化。先行きも回復の兆しは見えず。
- ▶ 設備投資計画は前回調査より改善しており、内需の堅調さを示唆。
- ▶ 事業計画の前提となる2019年度下期の大企業製造業の想定為替レートは106.90円。

～ 大企業製造業・非製造業D I ともに悪化～

- 日本銀行が12月13日に発表した短観は、停滞を続けていた米中貿易摩擦協議や10月に実施された消費税引き上げ等が影響し、業況判断D Iは大企業製造業・非製造業ともに前回調査より悪化となりました。
- 大企業製造業のD Iは、前回調査より5ポイント悪化したプラスマイナス0となり、4期連続の悪化となりました (図表1)。紙・パルプや石油・石炭製品が改善を示した一方で、業務用機械や自動車の悪化が目立ちました。先行きは、紙・パルプや石油・石炭製品の景況感が引き続き上昇する見込みであるものの、引き続き米中貿易摩擦の影響等による海外の需要減速が予想されていることから、自動車等の輸出企業を中心に景況感の悪化が見込まれています。
- 大企業非製造業のD Iはプラス20と前回調査から1ポイント悪化しました (図表1)。情報サービスや対事業所サービス等が引き続き堅調であった一方で、小売が2014年12月以来のマイナスを記録しました。先行きについては、大きく悪化した小売が反動から上昇する見込みであるものの、10月1日から実施された消費増税に伴う個人消費への影響等を背景に、非製造業は全般的に慎重な見方を示しているようです。

～ 人手不足解消の兆しは現れず～

- 2019年度の全産業の設備投資計画は6.8%となり (図表2)、前回9月の調査からの修正率はプラス0.2%となりました。引き続き、非製造業を中心に人手不足を背景とした省力化への投資需要等が追い風になるものとみられます。

～ 想定為替レートは前回調査よりも円高方向に～

- 事業計画の前提となる2019年度下期の大企業製造業の想定為替レートは106.90円となり、前回調査より円高となりました。しかし、米中貿易協議の第1段階合意や英国総選挙における保守党大勝の報道以降、1米ドル109円台で推移しており、現状の為替水準が継続した場合には、企業収益の押し上げも期待できそうです。

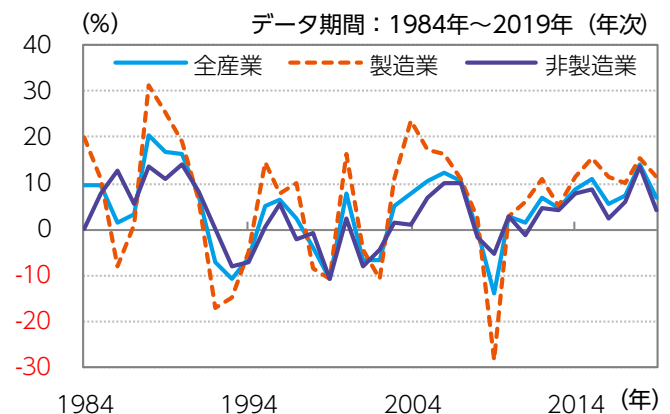
図表1：日銀短観業況判断D I (2019年12月)

(「良い」 - 「悪い」、ポイント)

		2019年9月調査		2019年12月調査			
		最近	最近	先行き		変化幅 (*2)	
				変化幅 (*1)	変化幅 (*2)		
大企業	製造業	5	0	-5	0	0	
	非製造業	21	20	-1	18	-2	
	全産業	13	9	-4	8	-1	
中堅企業	製造業	2	1	-1	-4	-5	
	非製造業	18	14	-4	7	-7	
	全産業	12	9	-3	3	-6	
中小企業	製造業	-4	-9	-5	-12	-3	
	非製造業	10	7	-3	1	-6	
	全産業	5	1	-4	-4	-5	

(*1) 2019年9月調査比 (*2) 2019年12月 (最近) 比

図表2：大企業設備投資計画の推移 (12月調査)



出所) 図表1、2は日本銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>